

## 1 事業概要

[illegible]

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
<p>外国人住民数は震災前の水準を上回り、多文化共生施策の推進が求められている。訪日観光客の増加による、外国旅行者の取り込みも必要である。</p>	<p>全国的に外国人労働者が増加、多国籍化しており、国では、技能実習制度を廃止し、新たに人材確保・育成を目的とする「育成就労制度」に令和9年度までに移行することとしている。各自治体においては、多言語や「やさしい日本語」による情報発信に加え、外国人住民のための相談窓口の設置等、外国人が安心して暮らすための取り組みが行われている。</p>	<p>人材確保・育成を目的とする「育成就労制度」の創設により今後さらに外国人労働者が増加すると推測される。また、在住外国人に対する日本語教師を国家資格と位置付ける「日本語教育国際認定法」（文科省）が2024年4月1日に施行され、地域においても日本語教育充実の重要性がさらに高まると推測される。これらの推測から、2020年に改訂された「地域における多文化共生推進プラン」（総務省）で強調されている、地域社会への外国人住民の参画の促進及び生活者として受け入れる環境整備の重要性により一層高まると考えられる。</p>	<p>日本人住民に関しては、個人や学校から在住外国人と交流をを求める声や各種国際交流・外国人向け事業等がボランティアの情熱の申し出があり、多文化共生に対する関心・意欲の高まりが伺える。外国に住民に関しては、令和4年度福島県外国人住民アンケート調査で、行政窓口へ申請手続き、日本の習慣・ルールが難しいという回答が得られ、多言語対応と並行してやさしい日本語の普及や外国人住民にとってストレスフリーな窓口環境の整備、外国人目線に立った日本の習慣・ルールについて学ぶ機会の創出に努めるなど、外国人住民・日本人住民双方へのアプローチが不可欠である。</p>

指標名	
-----	--

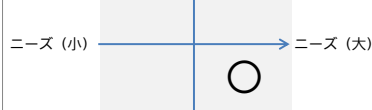
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	多言語の情報媒体数（「やさしい日本語」含む）	件	6	5	6	5	7	5	7		7		7			
活動指標②	多文化共生に係る研修会、出前講座等の実施回数	回	15	12	15	8	16	9	16		16		16			
活動指標③	市国際交流協会事業の実施回数	回	48	48	48	50	48	63	48		48		48			
成果指標①	多文化共生に係る研修会、出前講座等の参加者数	人	550	481	550	348	550	250	550		550		550		150	150
成果指標②	市国際交流協会事業の参加者数	人	1,500	1,948	1,500	7,156	1,500	11,247	1,500		1,500		1,500		1,500	1,500
成果指標③	事業参加者の満足度	%	72	99	74	96	75	97	75		75		75		70	75
単位コスト（総コストから算出）	事業参加者 1人あたりのコスト	千円				3		2	15		15		15			
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業参加者 1人あたりのコスト	千円		9		3		2	15		15		15			
事業費		千円		5,839		6,207		7,136	9,713		9,713		9,713			
人件費		千円		11,916		12,410		15,047	12,410		12,410		12,410			
歳出計（総事業費）		千円		17,755		18,617		22,183	22,123		22,123		22,123	0		
国・県支出金		千円				495		484								
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				240		240	240		240		240			
その他		千円														
一般財源等		千円		17,755		17,882		21,459	21,883		21,883		21,883	0		
歳入計		千円		17,755		18,617		22,183	22,123		22,123		22,123	0		
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充		拡充							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
指標①については、外国人住民アンケート等を実施していないことから、計画値-2となっている。 指標②の各研修及び出前講座のうち、オランダ大使館・JICA海外協力隊についての出前講座は、テーマが固定していることから、計画値より-794ない実施回数となっている。一方で、多文化共生に係る研修会（防災ワークショップ及び窓口対応向上セミナー）は予定どおり実施することができた。 指標③の市国際交流協会事業の実施回数については、計画値を上回る結果となった。	指標①については、実施回数の減少に伴い、参加者数も減少した。指標②の値は、市国際交流協会の事業参加者数及び多言語情報館の再生回数等の合計値となっており、計画値を大きく上回る結果となった。市国際交流協会の事業参加者数については、事業実施回数の増加により、参加者が820人（前年度141人）となり、多言語情報館については、これまでに作成した計5本の動画の令和6年度中の再生回数が合計10,427回（前年度と比べ大幅に増加し、多くの外国人に動画を通して生活情報の発信ができたことがわかる。指標③については、各事業のほとんどの参加者から「よかった」以上の回答が得られたことにより、高い満足度を得ることができたことがわかった。	【事業費】 リビングガイド翻訳にかかる役務費や部山市国際交流協会運営補助金が前年度と比べ支出増となったことにより、事業費は前年度より若干増えているものの、前年度に引き続き国補助金を活用し、一般財源の圧縮を図った。	【人件費】 前年度より2,637円増加した。担当職員の休暇期間があげ、人件費が増加した。		

(1) 事業手法評価		

2 公平性	4
-------	---

3 効率性		4
4 活動指標 (活動達成度)		4
5 成果指標 (目的達成度)		4



(1) 事業手法評価		
------------	--	--

2 公平性	4
-------	---

3 効率性	4
4 活動指標 (活動達成度)	4
5 成果指標 (目的達成度)	4

5 成果指標  
(目的達成度)

2 公平性

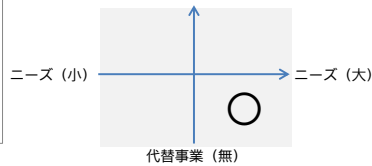
2 公平性

3 効率性

4 活動指標  
(活動達成度)

0

代替事業（有）



継続	一次評価コメント
	<p>各種セミナー及び国際交流協会事業参加者アンケートでは、97%の参加者からよかった以上の結果が得られ、昨年度から継続して高い満足度が得られています。多言語生活情報動向の再生回数については、「子育て高円寺」・「こどもの健康診査」(R64)の動向再生回数が前年10月から11月で383回に達していることや、「自転車乗り方」(R4公財)に関する動画再生回数が顕著に増加(前年度比+8,840回)していることから、外国人住民の二子でマッチした事業展開がなされていることが成果として見えてくる。</p> <p>今後は、「子育て為制度」や日本社会教育を巡る動向を把握し不慣れな暮らしや活動等を活用した多言語情報発信及び普及しにくい本題の難しさ等の環境整備に加え、交流協会の創出など、在留外国人出身者がより、安全に生活し続けることができる環境づくり及び定住人口の増加に寄与する事業を継続して展開する。</p>

継続	二次評価コメント
<p>市国際交流協会事業の実施回数及びその参加者数は、計画を大幅に上回る成果が得られている一方で、多言語の情報媒体数と多文化共生に係る研修会、出前講座等の実施回数及びその参加者数は計画値に達していないため、外国人住民アンケート等の実施によるニーズ調査を行ったうえで、研修会のテーマ多様化や、多言語の情報媒体数の追加等について検討が必要である。</p> <p>日本語教育の国家資格化や外国人住民の増加が見込まれる中、同事業は地域での多文化共生社会の基盤整備に不可欠であるため、継続して事業を実施する。</p>	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス (会議レス)
			○	○	

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
○	○	○

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画